

2007年7月号
No.453

りゅうぎん調査

2007年7月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.453



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（5月）

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

5月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は催事の客数の増加などから前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、住居関連が減少したことから引き続き前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したものの、公共工事が増加したことからほぼ前年並みとなった。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、建材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事の客数が伸びたことや衣料品の催事のズレ（前年4月の催事を5月に実施）などから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、雑貨や家電などの住居関連が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などから3カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、市町村と県の発注工事は減少したものの、国が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は3カ月連続で減少したものの、公共工事が2カ月ぶりに増加したことから全体ではほぼ前年並みの水準となった。建設資材関連では、鋼材が5カ月連続で前年を上回り、セメント、生コンも2カ月ぶりに増加に転じたものの、建材は持家やアパート建設向け出荷の鈍化により2カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し8カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルはゴールデンウィーク期間の宿泊が振るわず、稼働率が3カ月連続で低下し、売上高が5カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は前年に比べ好天に恵まれたことから、入場者数は2カ月連続で増加し、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（4月）は前年同月比10.4%減となり、4カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.43倍となり、前月と同水準であった。完全失業率は8.0%となり、前年同月より0.3ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、4月）は、保健医療、食料などが上昇したものの、交通・通信、教養娯楽などが下落したことから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が11件と前年同月より5件増となり、負債総額は10億8,600万円と前年同月比48.6%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.3 - 2007.5)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	5.6	1.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.1	0.1
(3)スーパー(全店)(金額)	2.3	2.7
(4)新車販売(台数)	6.8	9.6
(5)電気製品卸売(金額)	1.7	7.5
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	24.1	44.9
(2)建築着工床面積(m ²)	(4月) 13.2	(2-4月) 20.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 19.0	(2-4月) 20.9
(4)建設受注額(金額)	0.2	4.5
(5)セメント(トン数)	8.4	5.2
(6)生コン(m ³)	7.9	12.9
(7)鋼材(金額)	26.3	19.4
(8)建材(金額)	14.1	3.5
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	0.6	3.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 67.2	(前年同期差) (実数) 76.5
(3) " 売上高(金額)	6.1	0.6
(4)観光施設入場者数(人数)	3.2	3.5
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.9	2.1
(6) " 売上高(金額)	6.3	1.6
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(4月) 10.4	7.0
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.43	(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	(4月) 0.0	0.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 3.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 0.5	(2-4月) 2.6
(6)電力使用量(百万Kw)	(4月) 4.6	(2-4月) 3.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

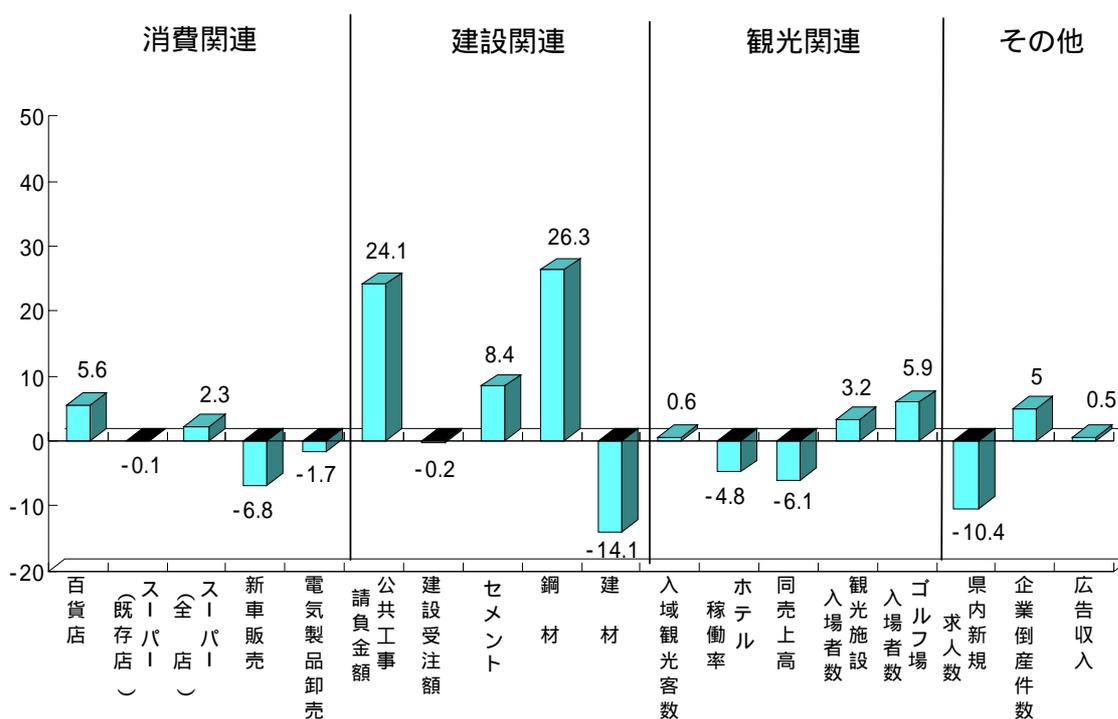
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

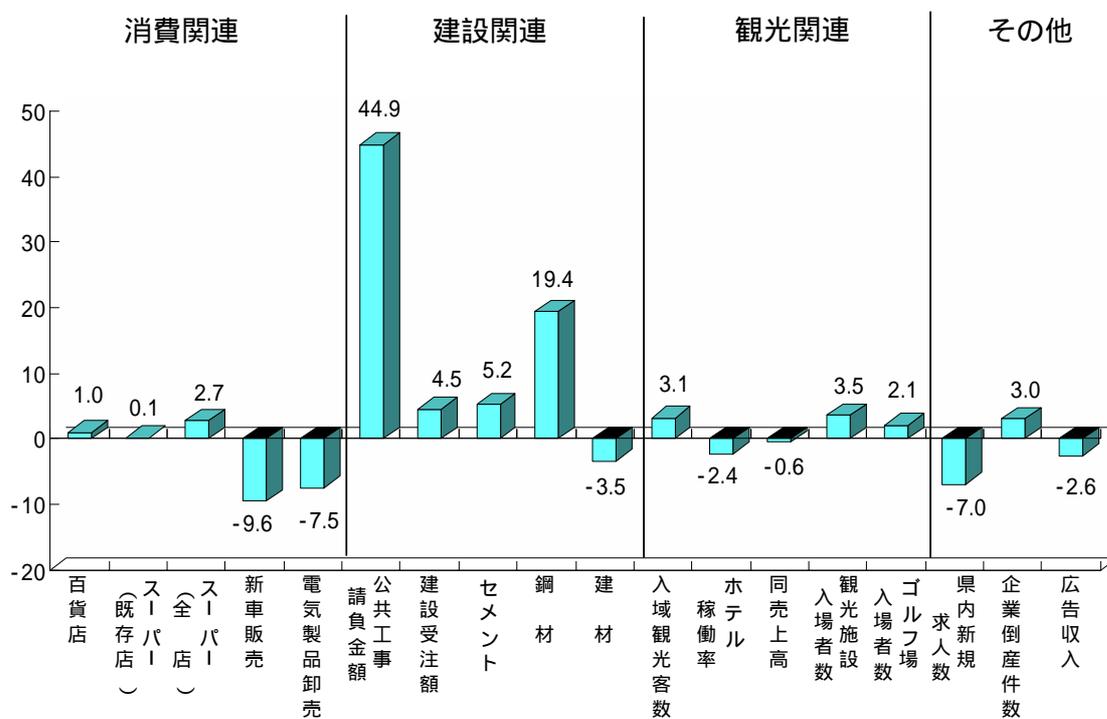
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2007年5月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

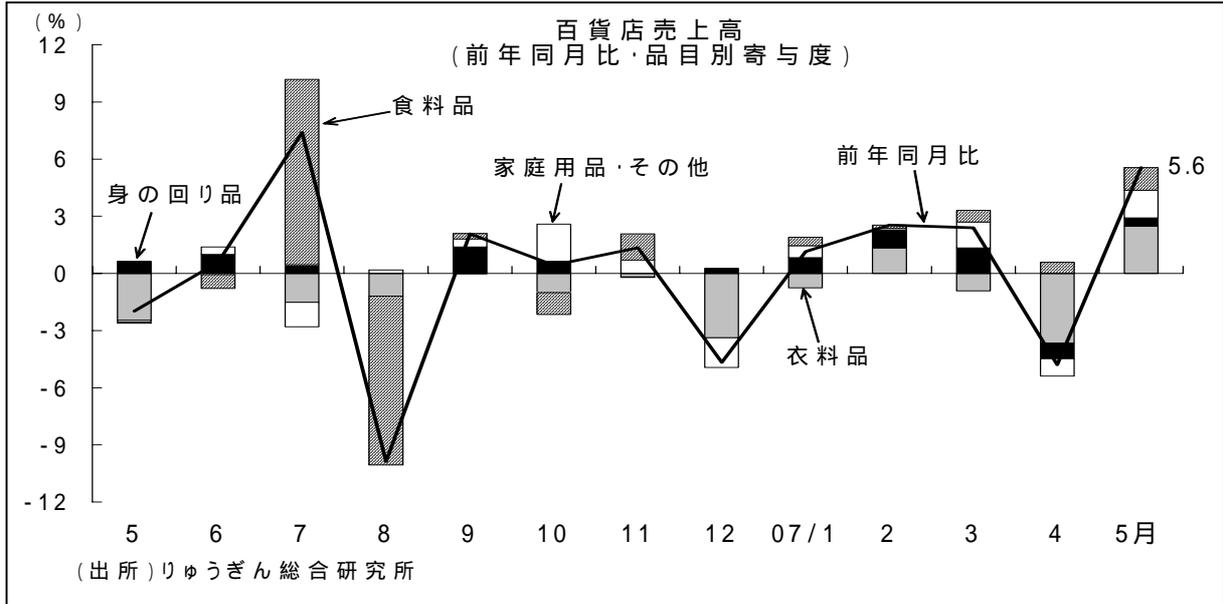
項目別グラフ(3カ月、2007年3~5月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は2~4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

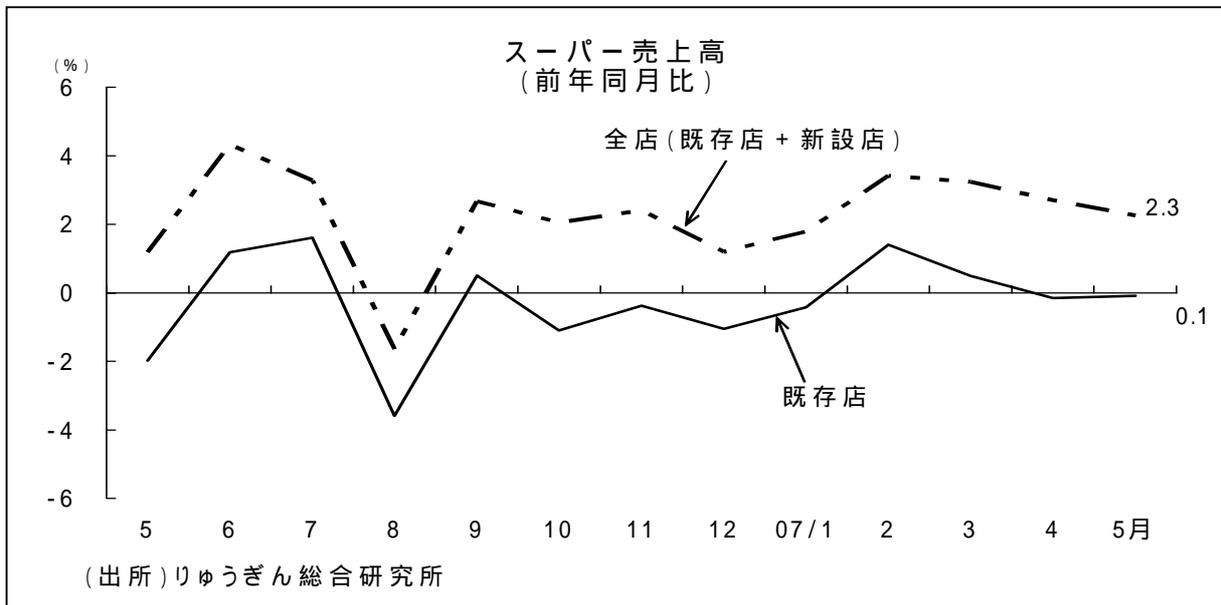
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



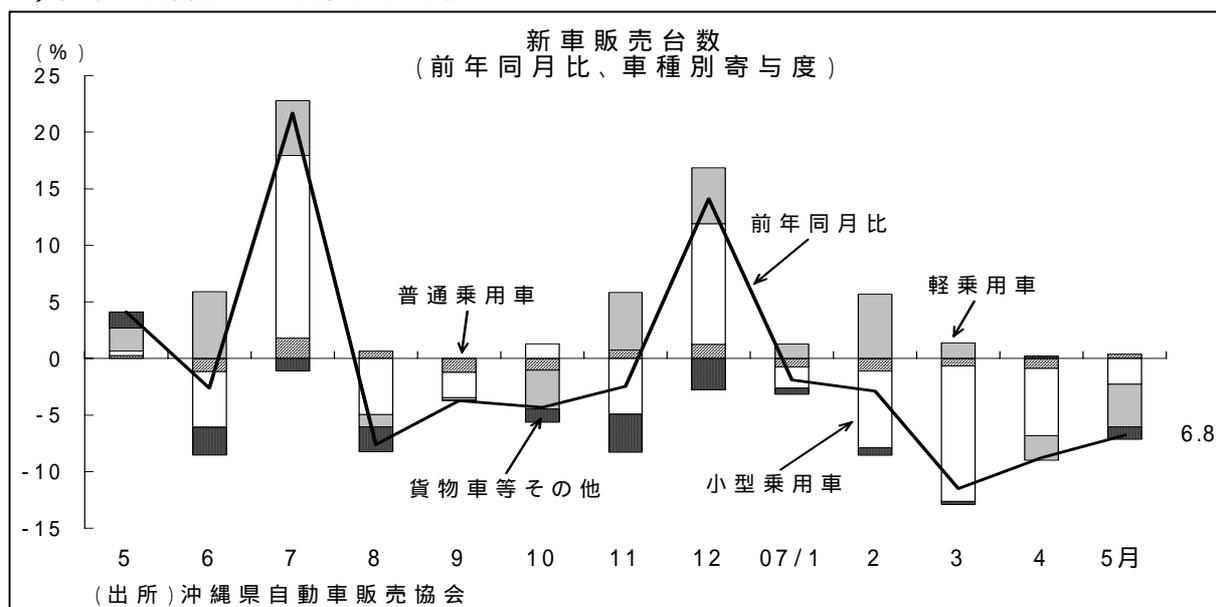
- 百貨店売上高は、食料品の催事の客数が伸びたことや衣料品の催事のズレ（前年4月の催事を5月に実施）などから前年同月比5.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品（同6.1%増）、家庭用品・その他（同5.9%増）、食料品（同5.3%増）、身の回り品（同3.5%増）とともに増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



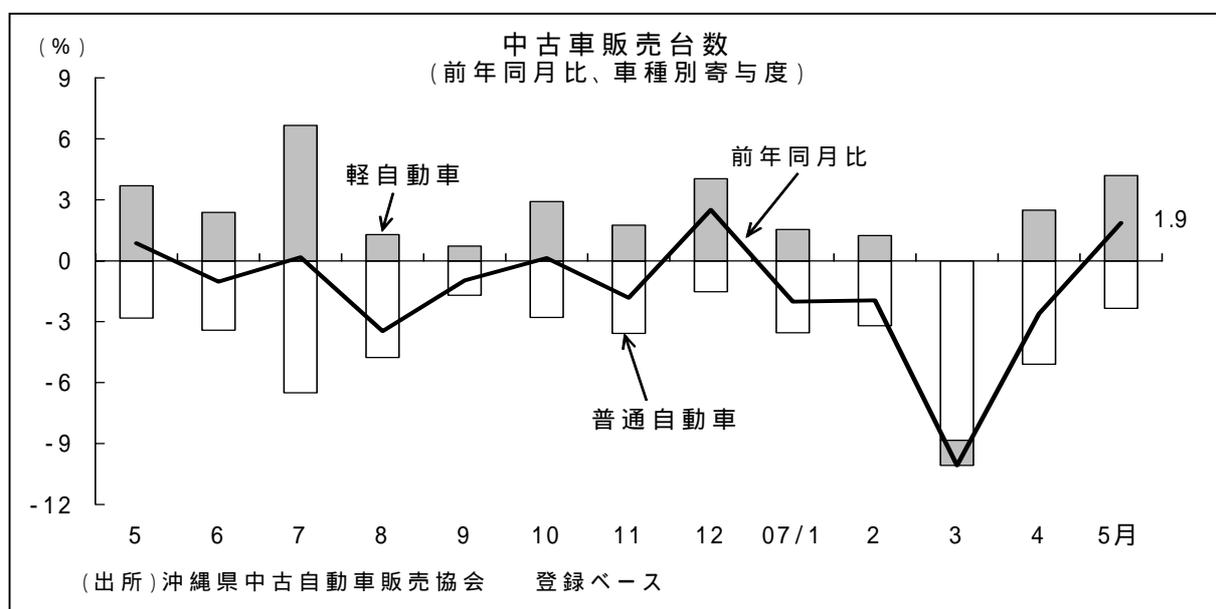
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、月後半に気温が高く推移したことから同0.6%増となり、食料品は、販促効果などにより同0.7%増となったものの、雑貨、家電などの住居関連は同3.4%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などにより同2.3%増と9カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で減少



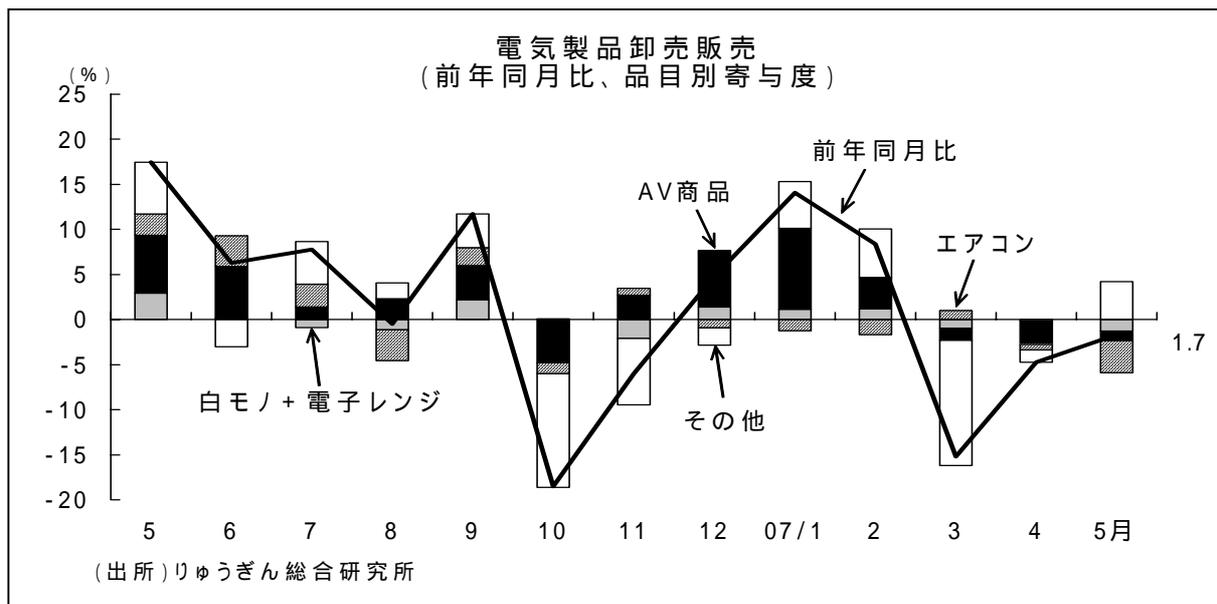
- ・ 新車販売台数は 2,808 台となり、小型乗用車と軽乗用車が減少したことから前年同月比 6.8%減と 5カ月連続で減少した。
- ・ 普通自動車（登録車）は 878 台（同 4.9%減）で、うち普通乗用車は 215 台（同 5.0%増）、小型乗用車は 520 台（同 11.6%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,930 台（同 7.6%減）で、うち軽乗用車は 1,628 台（同 6.5%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：5カ月ぶりに増加



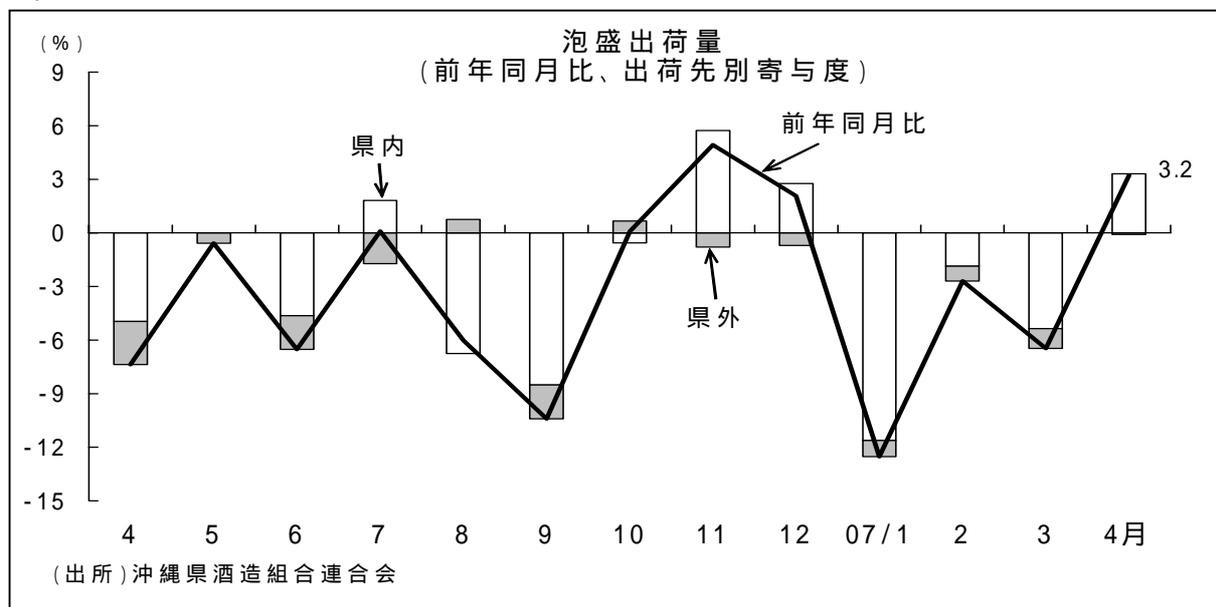
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 1.9%増となり 5カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 4.7%減、軽自動車は同 8.5%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果の一巡などから前年同月比 1.7%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 4.2%減、DVDレコーダーが同 7.6%減、白モノでは洗濯機が同 7.2%減、冷蔵庫が同 10.1%減、エアコンは同 26.0%減、その他ではパソコンが同 19.1%増となった。

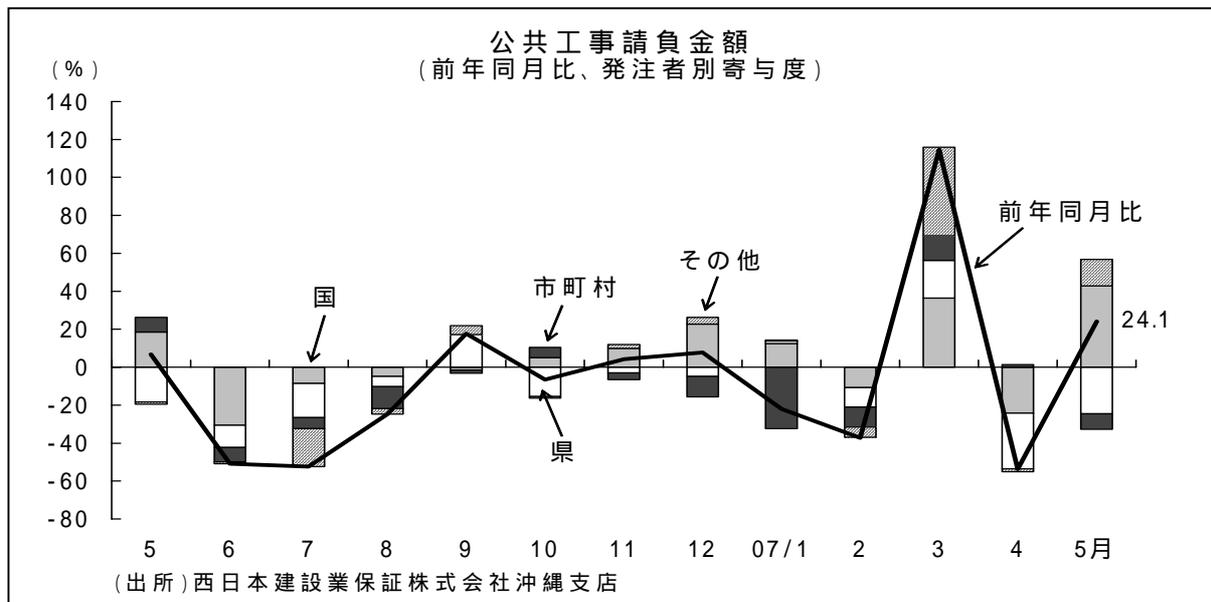
(6) 泡盛出荷量：4カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比 3.2%増となり4カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同 4.2%増、県外出荷量は同 0.4%減となった。

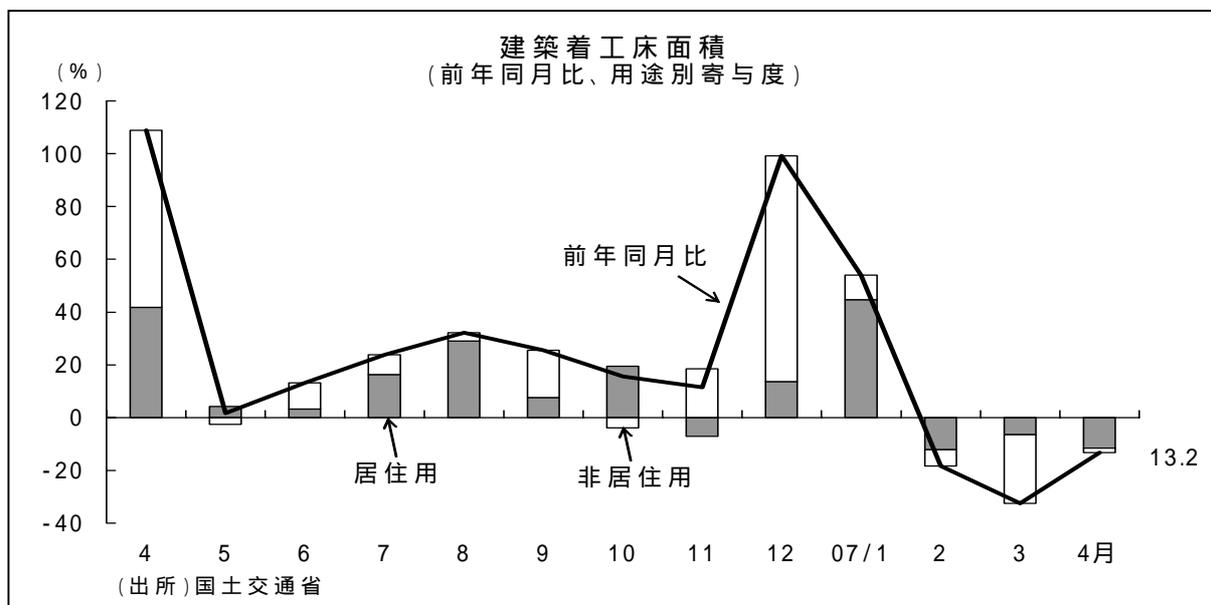
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



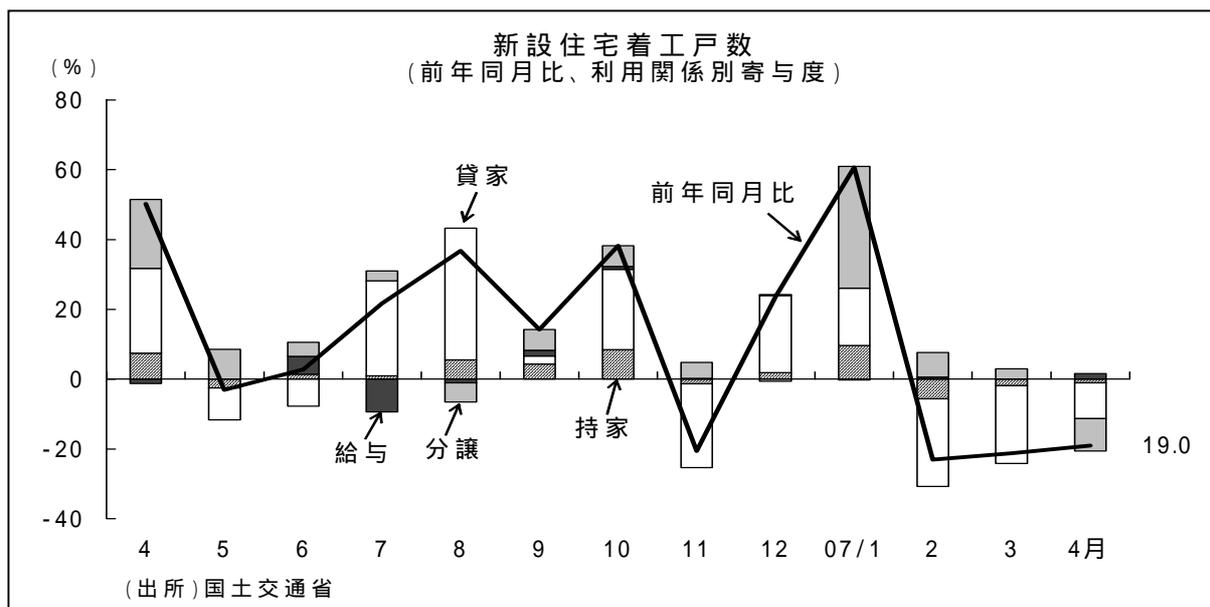
- 公共工事請負金額は、118億9百万円で前年同月比24.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同109.5%増)、その他公共団体(872.6%増)は増加し、県(同57.0%減)、市町村(同49.6%減)は減少した。
- 大型工事としては、大保ダム本体建設第2期工事や沖縄科学技術大学院大学(仮称)造成工事、ハンセン訓練施設新設土木工事、本部町今帰仁村清掃施設組合一般廃棄物最終処分場関連建設工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



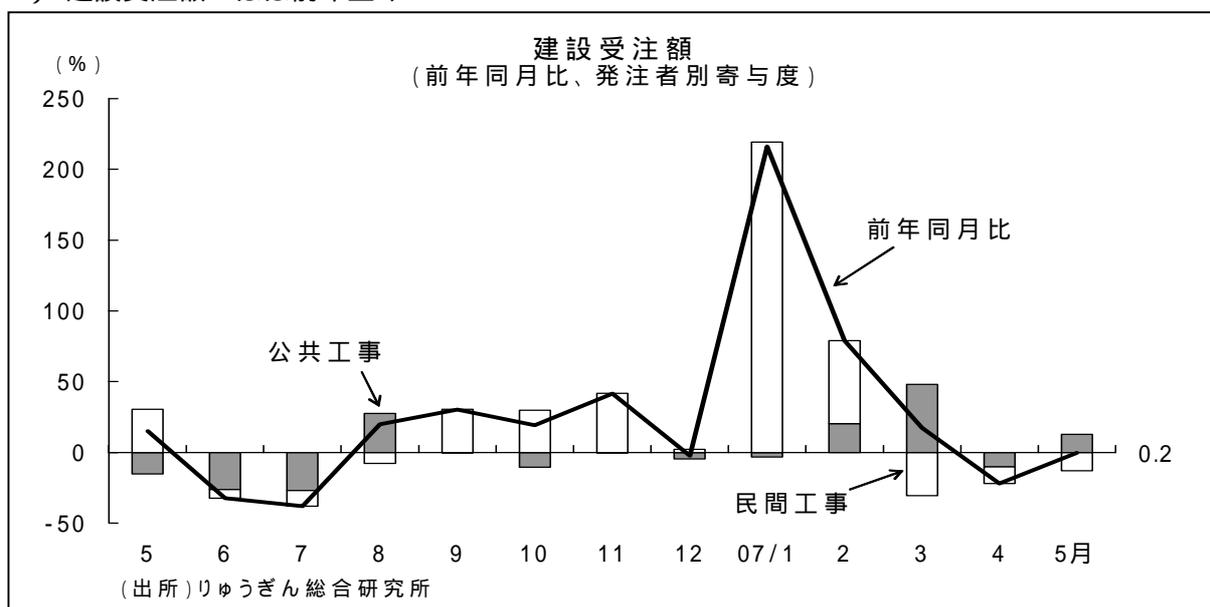
- 建築着工床面積(4月)は、23万53㎡で前年同月比13.2%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同21.4%減)、非居住用(同3.6%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万5,336㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(5万1,465㎡)、不動産業用(1万2,764㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で減少



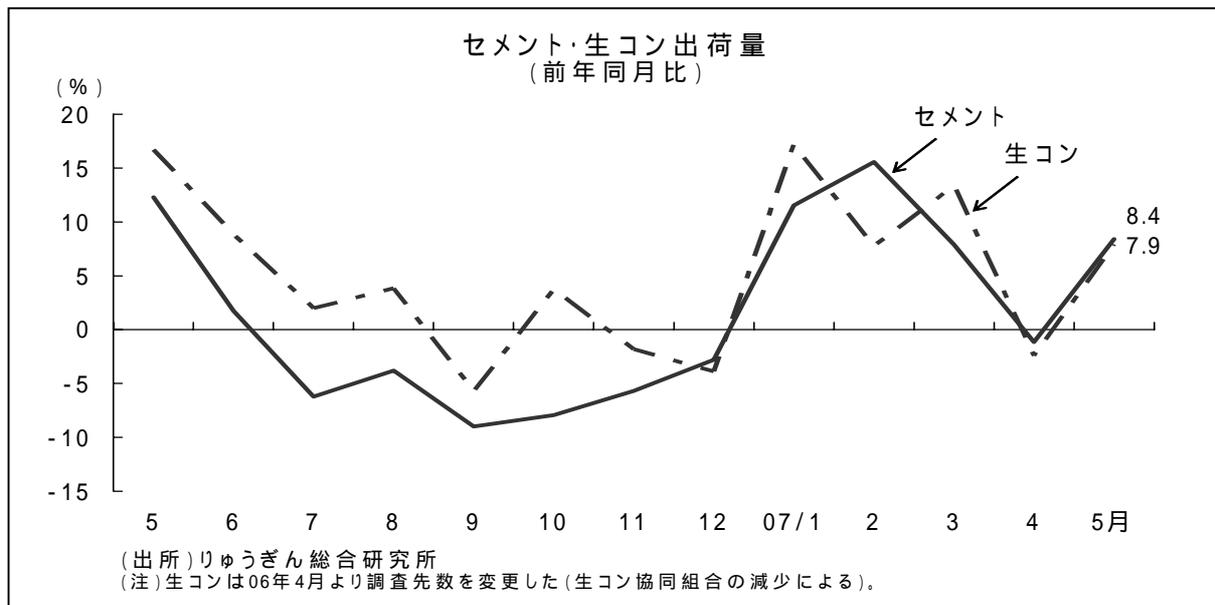
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は、1,331戸で前年同月比19.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同6.3%減）、貸家（同14.6%減）、分譲（同69.2%減）ともに減少した。

(4) 建設受注額：ほぼ前年並み



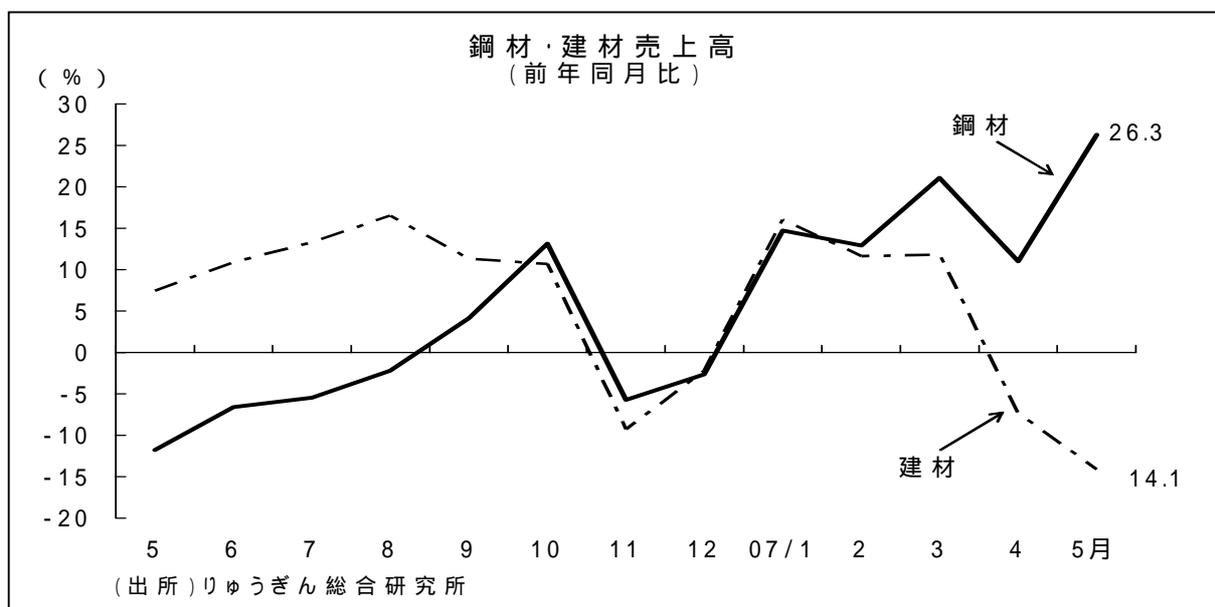
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比0.2%減とほぼ前年並みとなった。
- ・ 発注者別では、民間工事（同13.4%減）は3カ月連続で減少したものの、公共工事（同535.0%減）は2カ月ぶりに増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事でホテル建設工事や市街地再開発事業、マンション建設工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、7万2,553トンで前年同月比8.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万7,369立方メートルで同7.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに社屋や店舗向けは減少し、マンションや個人住宅向け出荷が増加した。公共工事は橋梁関連や一般土木向けなどが減少し、海事工事や学校関連、上下水道工事向けは増加した。

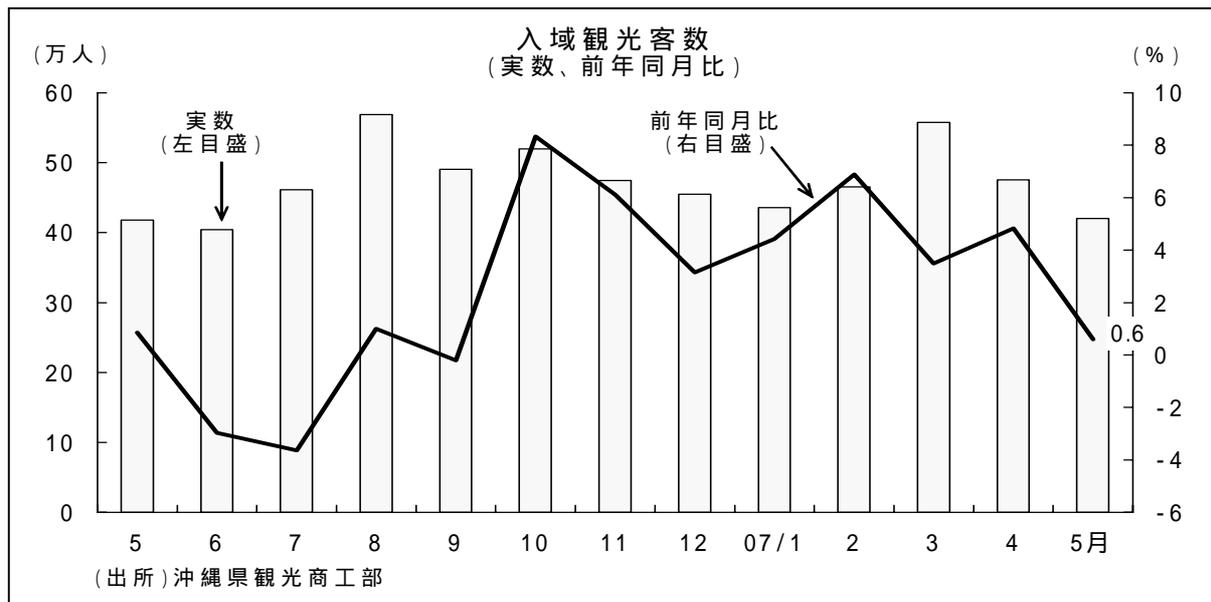
(6) 鋼材・建材：鋼材は5カ月連続で増加、建材は2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比26.3%増と5カ月連続で前年を上回った。原料価格の上昇により価格の高止まりが続いている。
- ・ 建材売上高は、同14.1%減と2カ月連続で前年を下回った。持家、アパート建設向け出荷に一服感が出ている。

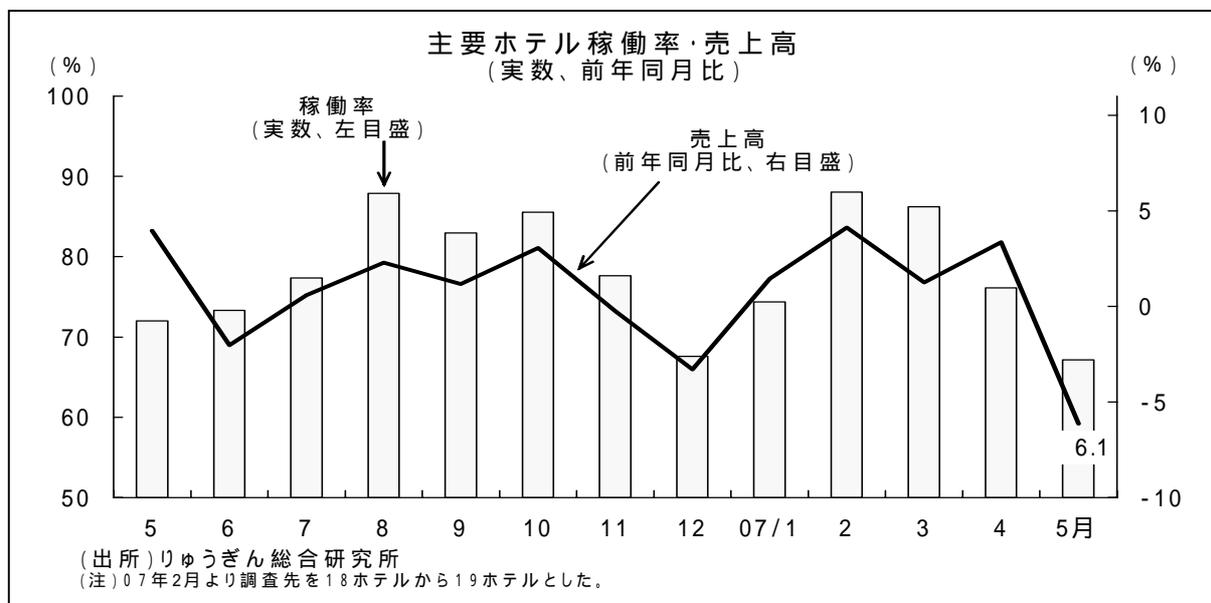
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：8カ月連続で増加



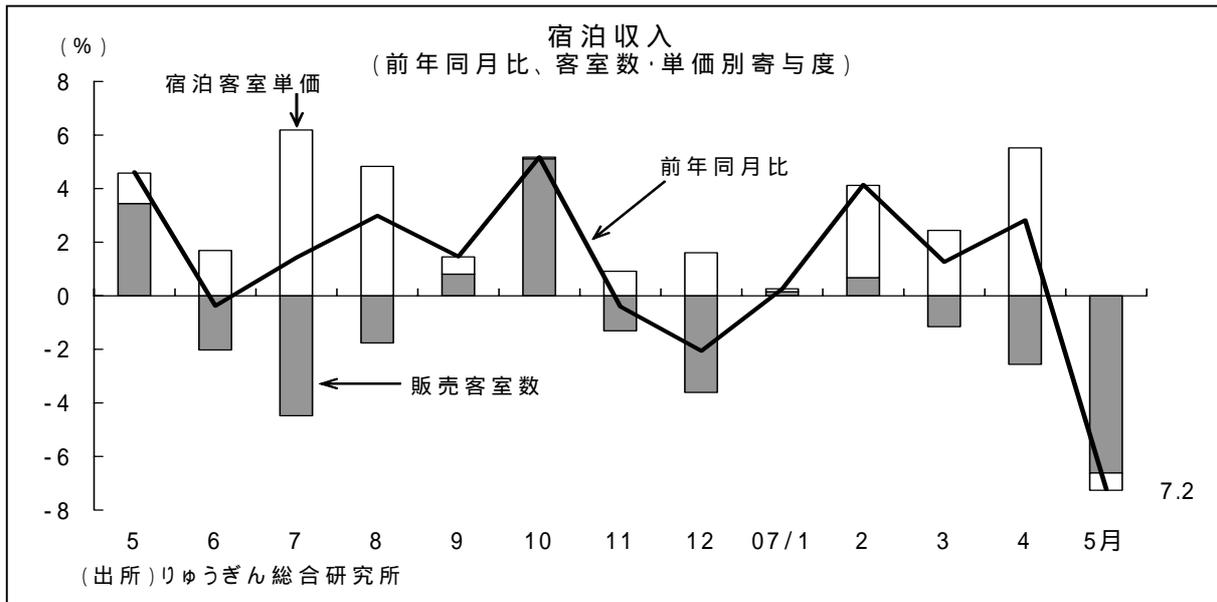
- ・ 入域観光客数は42万400人で、前年同月比0.6%増加(2,500人増)となり8カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。
- ・ 国内客(同0.6%増)は、10カ月連続で前年を上回った。外国客(同2.6%増)は、香港、台北、上海からのチャーター便があったほか、台湾航空会社の沖縄路線販売強化などにより4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 6月1~20日の国内航空入域客数(下り便・スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.9%減となり4カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は5カ月ぶりに減少



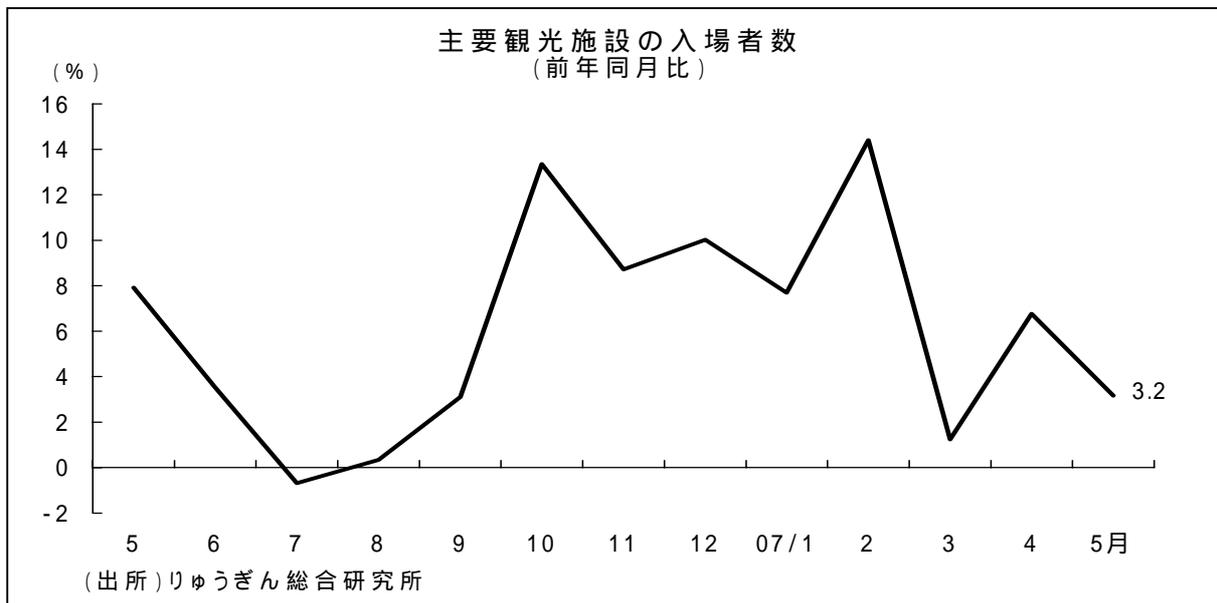
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、ゴールデンウィーク期間の宿泊が振るわず67.2%と前年同月比4.8ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.1%減少し5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、62.0%で同7.6ポイント低下した。売上高は、同9.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、70.9%で同2.9ポイント減少した。売上高は、同4.4%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：5カ月ぶりに減少



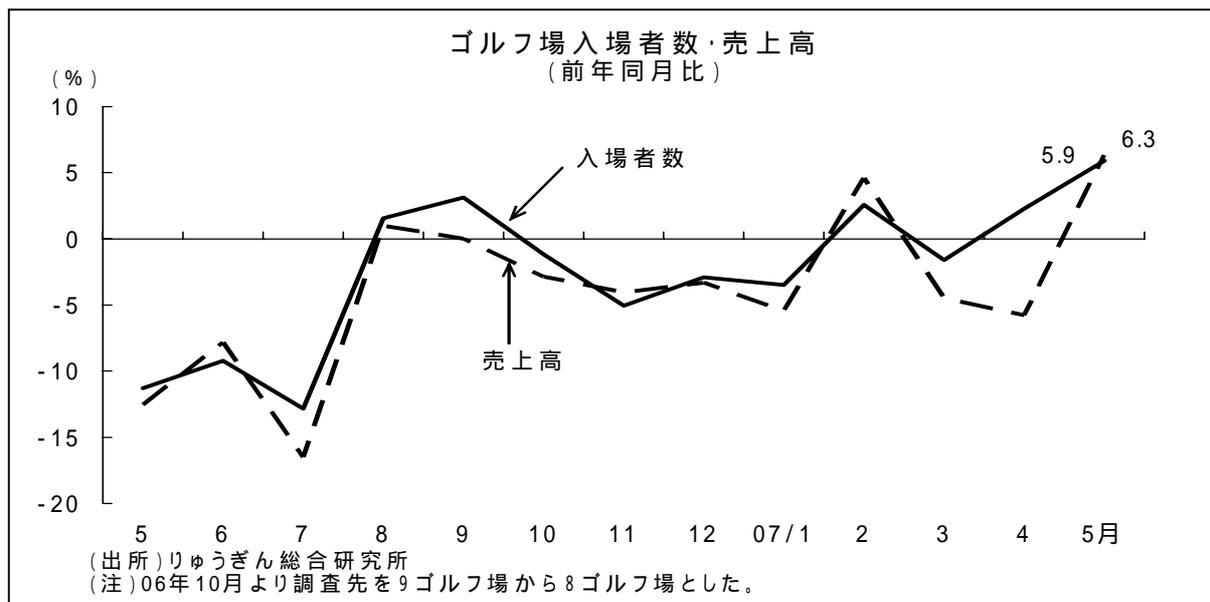
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が3カ月連続で減少し、宿泊客室単価(価格要因)が13カ月ぶりに減少したことから全体では前年同月比7.2%減となり5カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要観光施設入場者数：10カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で3.2%増加し、10カ月連続で前年を上回った。

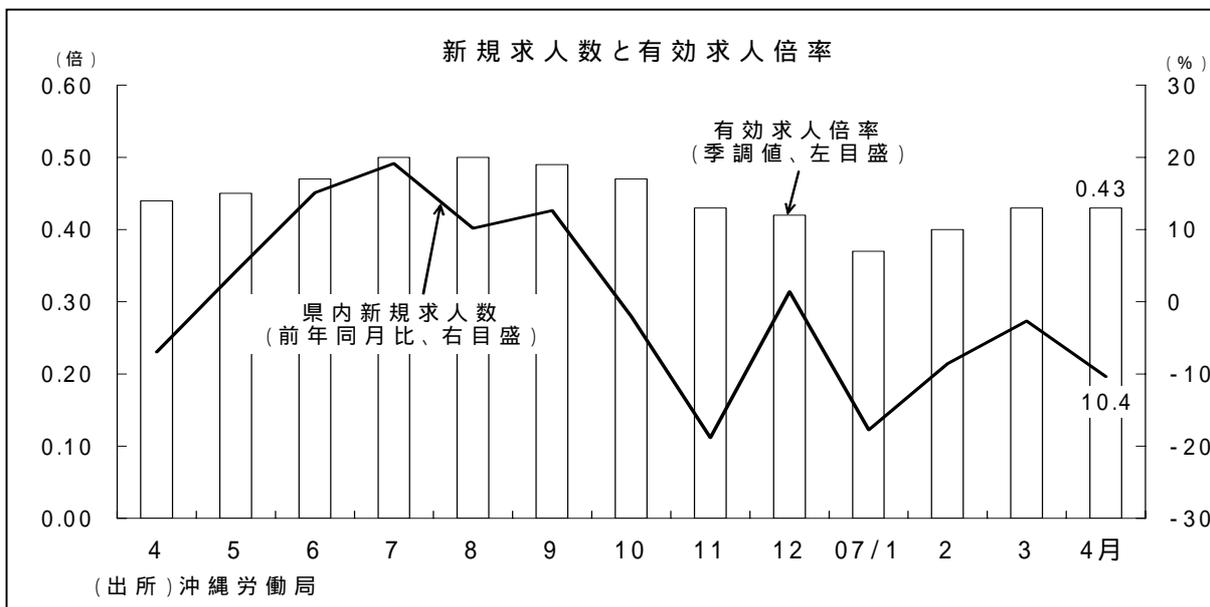
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は2カ月連続で増加、売上高は3カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年に比べ好天に恵まれたことから前年同月比 5.9%増加し、2カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年に比べ増加している。売上高は同 6.3%増加し3カ月ぶりに増加した。

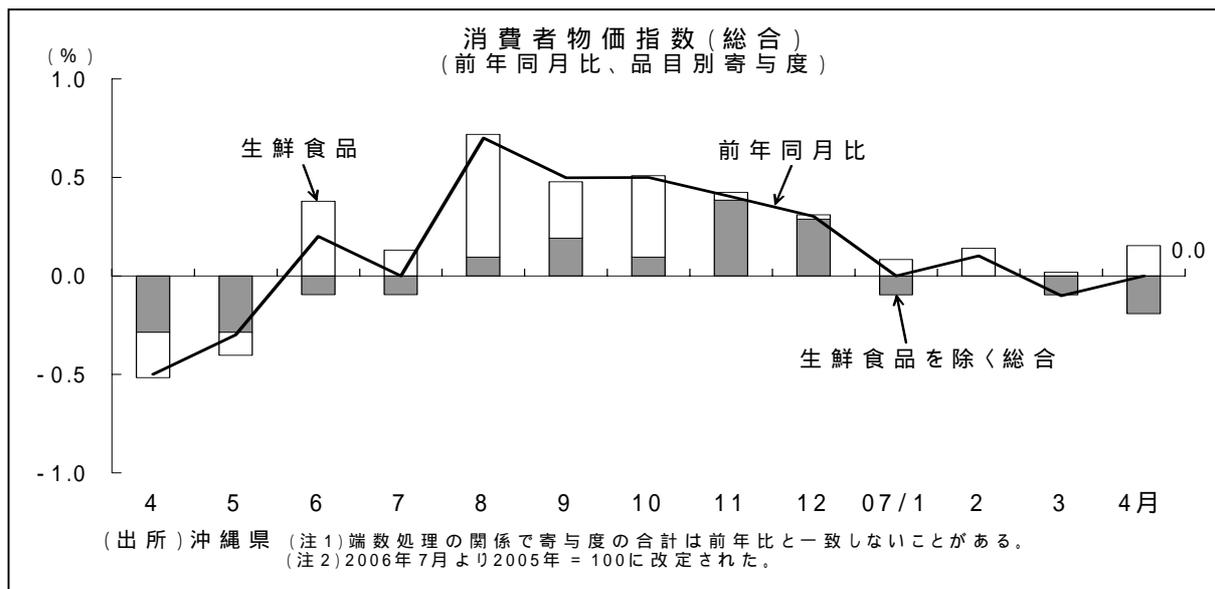
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



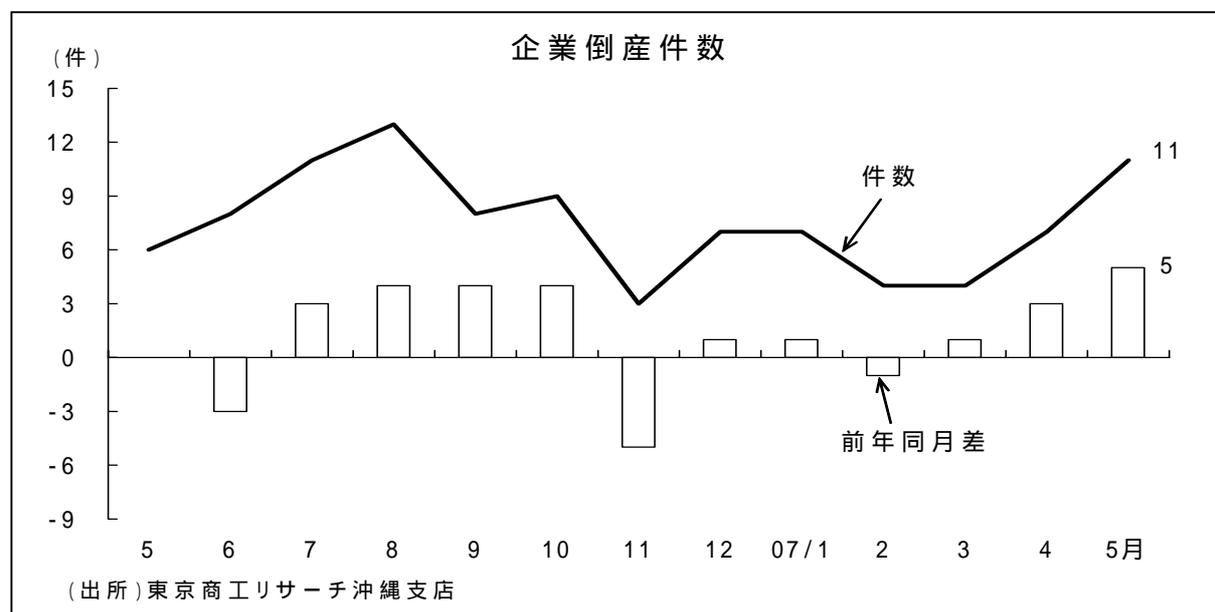
- ・ 新規求人数(4月)は、前年同月比 10.4%減となり4カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、金融・保険業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.43倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口(4月)は、62万4千人で前年同月比 3.4%の減少となり、就業者数は、57万5千人で同 3.7%の減少となった。完全失業者数は、5万人で前年と同水準であった。完全失業率は 8.0%と同 0.3ポイント悪化した。

(2) 消費者物価：同水準



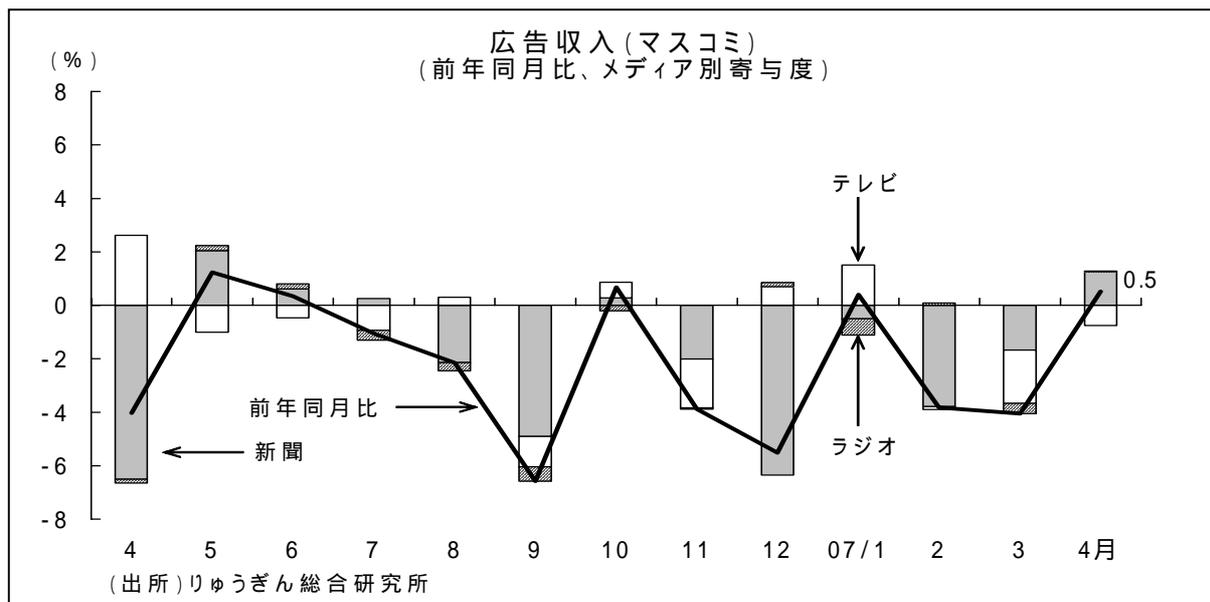
- ・ 消費者物価指数(総合、4月)は、前年同月と同水準となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、食料などが上昇し、交通・通信、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



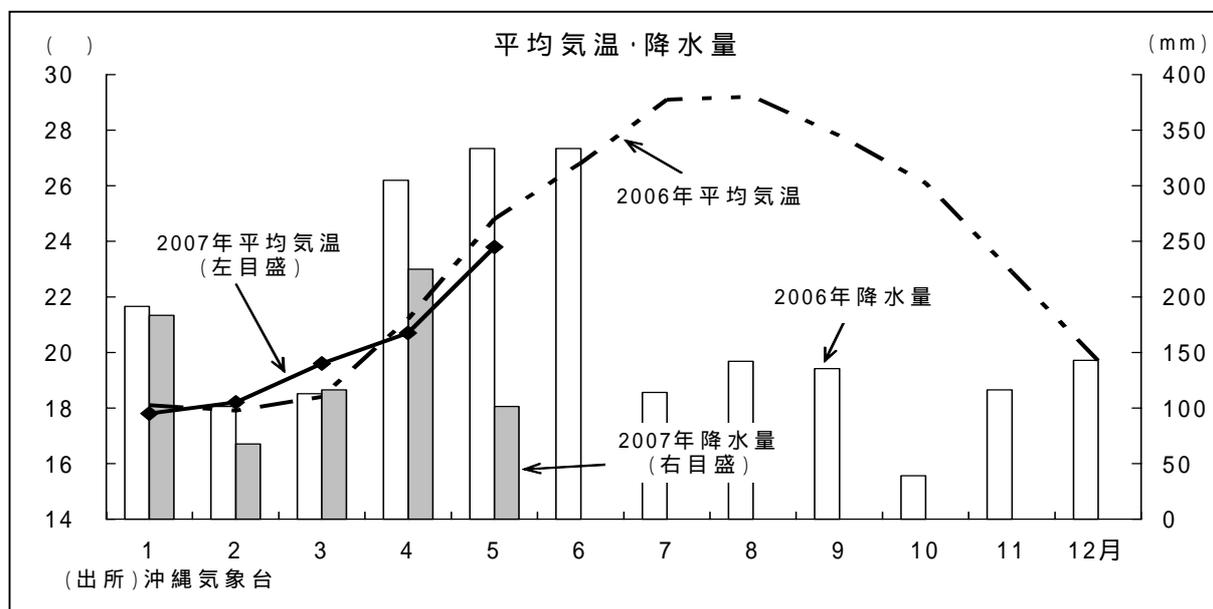
- ・ 倒産件数は、11件となり前年同月を5件上回った。業種別では、建設業4件(前年同月差1件減)、サービス業3件(同2件増)、製造業2件(同2件増)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)であった。建設業と零細企業の倒産が目立った。
- ・ 負債総額は、10億8,900万円となり10億円以上の大型倒産の発生がなかったことから前年同月比48.6%の減少となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 4月)は、前年同月比 0.5%増加し3カ月ぶりに前年を上回った。テレビが前年を下回ったが、新聞、ラジオが前年を上回った。

(参考)



気象(那覇)

- ・ 平均気温は 23.8 と前年同月(24.9)より低かったが、平年並みであった。降水量は 101.5mm と前年同月(333.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	-	11,809	24.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	12.9	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	21.1	11.8	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	11.0	7.3	475.3	4.8	6.8
5	-	-	0.2	8.4	7.9	26.3	14.1	420.4	0.6	3.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	-	-	3,316	1.0
2006 4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.5	1.3	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	87.5	3.8	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.6	3.3	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	88.7	1.9	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	78.0	1.7	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	-	-	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	-	-	-	-	-	2,545	16,203
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,128	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 4	314	308	6	2.527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	311	2.582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2.572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	-	-	-	-	41	1.6	717	14.6	383	0.534
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.0	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	